

法思想・法理論の原理と実践

——恒藤法哲学の回顧——

海原 裕 昭

《はしがき》本稿は、京都帝国大学法学部教授・大阪市立大学学長・日本法哲学会理事長等を歴任した恒藤 恭が主宰し、現在も法哲学専攻者らの研究組織となっている法理学研究会（一九三三年発会）による「恒藤 恭先生没後三十年特別セミナー」（一九九七年十二月十三日・同志社大学明德館）において私が行った講演―総論―の草稿にその後の所見を加えて叙述したものである。

I

現時に恒藤（敬称略）の研究業績を回顧する意義は何かと問われるならば、端的に言って法哲学（法理学）の基幹である法の基礎問題・一般問題に関するモデル思想・理論が一貫して提示され、現在の法状況にも適応する合理的な原理論が豊富に遺されていることにある、と答えることができる。

その論旨は、『法律の生命』（一九二七年）、『法の基本問題』（一九三六年）、『哲学と法学』（一九六九年）、『法の精神』

(一九六九年)、『法と道德』(一九六九年)と題する著作(いずれも岩波書店刊)等の至るところに展開されている。具体的に次の主要な論稿をあげることができる。

・『法律の生命』

「法律の生命」、「生存権と法律体系」、「法律価値の内容と妥当性」、「自律の法理的意義」等

・『法の基本問題』

「法律と法律価値との関係について」、「法の本質とその把握方法」、「法律の見地より観たる範型の概念」、「制度の本質について」、「法の技術的理念と国際法社会」等

・『哲学と法学』

「哲学と法学との交渉」、「法哲学の意義と課題」、「法的世界と法的世界観」、「正義の本質について」、「社会契約説と社会連帯説」、「法律とヒューマニズム」等

・『法の世界』

「法解釈学と価値判断」、「法体系と法体制と法秩序」、「生活秩序としての法の認識」、「法の規範的性格」、「法の基本的機能について」、「法の世界について」、「法の世界についての再論」、「個人の尊厳」、「法の進化」、「法の主体」、「制度」、「契約」、「法と法学Ⅰ」、「法と法学Ⅱ」、「法理学」等

・『法と道德』

「世界における法と人間」、「道德的義務と法的義務」、「法と倫理」、「法と道德の問題について」、「法における倫理的契機と技術的契機」、「政治、特に国際政治の概念」、「法と経済との関係について」、「世界法および世界国家」、「民主主義の公法原理」等

・『法の本質』（新版・一九六八年、岩波書店刊）、『法的人格者の理論』（新版・一九四九年、世界思想社刊）等の単著。

恒藤の法思想・法理論の実相を究明する場合、これらの論稿を綿密に考察する必要がある。その場合、通常は研究業績に対する学史的考察が行われ、著書・論文を適当に要約したのち筆者の主観的な解釈と評価が加えられる。しかし、このような考察方法は、恒藤の法哲学に対しては不十分である。

過去のすべての法思想・法理論は共時性を失うとしても、彼の場合には『法哲学（法の一般理論）の基本』を教示する通時性がある。文化活動などについて絶えず基本に帰ることが強調されるが、特にその原理論には基礎法学、理論法学の研究が立し、そこに立ち戻る基本が説示されているような示唆を与える。

最近の法哲学は、向学的というよりも評論家的傾向があるように思料される。多数の論稿は、法そのものを思想的・理論的に探究し、認識するというよりも、法の周辺問題に関する個人的な見解を述べている。さらに、外国の法思想・法理論を紹介し、個人的な注解を加えている。いずれにしても、それは、評論家の言説のように、A説、B説、C説などとして理解するほかないものである。これを法の一般的なモデル思想・理論として応用することはできない。しかし、恒藤論文には、学習して活用することができものが遺されている。

私は、『法の世界』（法学原論）と題する著作を公刊したことがある（第一版第一刷・一九八八年、新訂版第一刷・一九九二年、法律文化社刊）。その際、法の実像と理念像を統合する法の世界像を想定し、これを思想的・理論的にいかに把握するかという問題に直面しなければならなかった。私は、法そのものを表象する法原理・法規範・法形態・法体系的な要素を探究することによって認識することができると理解した。そして、法現実の複雑な要素からのもとも本質的な要素を取捨・選択して法のモデルを構築し、集約したもつとも一般的な主題を通じて法の可視的象徴である実定法規の世界像を概括し、その要旨を叙述した。なお、本書の構成は、「第一章 法原理、第二章 法規範、第三章

法形態、第四章 法体系、第五章 法制度」となっている。

この構想は、恒藤論文の「法体系と法体制と法秩序」から示唆を受けたものである。論稿では、「法体系」は「法的規範の体系」、「法体制」は「法的制度の体系」、「法秩序」は「法的生活の秩序」を意味している（『法の精神』四四―四五ページ）。この「法体系・法体制・法秩序」を、法の全体像とそのダイナミズム（dynamism）をマクロ分析によって把握する要素的事実として理解し、そのミクロ分析によって法の世界像を組成する「法原理・法規範・法形態・法体系・法制度」の概念要素を析出したのである。

たしかにハート（H. L. A. Hart）、ルーマン（N. Luhmann）、ハーバーマス（J. Habermas）などにも理知的な法システム論があるが、彼らの法理論を応用して法の世界像を明解に把握することができるといえるものではない。これに対し、恒藤の場合には、法システムが純理論的に究明され、その全体像から法の本質と社会的連関を合理的に認識する明晰な統一理論が提示されている。彼の法理論には、このように学習し、発展させることができるものが内包されているのである。

II

一般論であるが、大学の本質は研究機関であるとともに教育機関であるにも拘らず、従来の大学では研究活動が重視され、教育活動は軽視されてきた。大学教授は、研究業績によって評価され、少くとも同等に教育業績を評価されることはなかった。現在でもこのような傾向がある。「論文が少ない」という常套語はあるが、「熱心に授業している」とか「有意義な授業が行われている」という評語は常用されていない。テキストにしても、実は円熟した学識がなければ執筆することができないものであるが、それは、必ずしも研究成果として評価されないのである。教育機関

としての大学の衰退という現今の社会現象は、このような内部的要因と無関係ではない。

しかし、恒藤の場合、研究活動だけでなく教育活動についても真摯に取り組まれてきた軌跡がある。恒藤法哲学論の盲点となっている教育業績についても相応に評価する必要がある。

彼が担当した科目は、「法理学」、「法哲学」のほか、「国際公法」、「国際政治学」、「政治思想史」、「社会思想史」、「経済哲学」に及ぶ。社会科学、さらに人文科学にも通曉し、その講義まで行われていたのである。学生として「法哲学」を受講した際の印象であるが、恒藤教授は直立不動の端正な姿勢で淡々と講述された。それは、自説を強調するタイプの講義ではなく、学問的真理を啓蒙する論法の授業であった。受講する学生たちに重要事項を筆記させ、それが復習用のノートとなる工夫もあった。思えば、学問を愛好する教師と学生の共同体である、よき時代のよき大学における授業風景であった。

遺品である講義ノートは、大阪市立大学学術情報総合センターの恒藤記念室に保管されている。散逸したノートもあると推測されるが、四四冊のノートが現存している。たしかに「法理学」、「法哲学」という表題のノートが多い。とはいえ、その他に次のような表題のノートが作成されている。

「法的思惟の基本概念」、「違法性の理論」、「法源の理論」、「法律思想史」、「国際法」、「国際政治史」、「近代政治の諸型態」、「国家思想史」、「社会哲学」、「社会学」、「社会思想史」、「近代社会思想の哲学的背景」、「文化科学ノ根本問題」、「西洋文化史」、「経済哲学」など（なお、「哲学と法律学との交渉」、「イタリアのファシズムについて」、「民族社会主義ノ思想ノ歴史的考察」と題された特殊問題のノートは、講義用か研究用か不明である）。

一年一冊のノートを作成するとしても、およそ五〇年分のノートが遺されている。一年に二冊としても、およそ二五年分のノートが作成されていたことになる。しかも、ノートのテーマには多様性がある。質的に充実したノートを

準備し、講述する場合、不断の刻苦勉強を要求される。恒藤の多数のノートを一覧していると、彼が弛みない努力によつて誠実に教育責任を果していた事実がわかる。

これらの講義ノートについては、二つの特徴があるように理解される。一つは、実定法学と連携する法理学、法哲学が教授されていたことである。一九四八年度と一九五一年度のノートは、「正義」と題されているが、それ以後の一九五七年度は「法的思惟の基本概念」、一九五九年度は「法の基礎概念」、一九六〇年度は「法の基本問題」と題されている。比較考量すると、法価値論よりも法存在論、法実在論のノートが多数なのである。

法哲学には、自然法論、トミズム、プラグマティズム、分析哲学、実存主義、マルクス主義などに依拠する特定の思想的・理論的立場がある。しかし、法学部では、基幹科目として実定法学の研究と学習が反復されている。それゆえ、特定の法哲学を祖述するのではなく、法の基礎理論、一般理論について研究し、これを教授することが望ましい。経済学部には経済原論があるが、法学部にも法律原論（法の哲学そのものよりも法の原理学）が必要なのである。恒藤は、これに応答するように、すでに研究初期に『哲学と法律学との交渉』（一九三三年、岩波書店刊）について考察し、具体的に両者を統合する講義ノートを作成している。しかも、執筆された唯一のテキストは、「法哲学」ではなく、『法理学』（一九三一年、早稲田大学出版部刊）なのである。彼の場合、法学教育における法哲学（法理学）の位置づけについてこのような見識があつたように推察される。

因みに法の基礎理論、一般理論を講述した典型的なノートの目次（講義のテーマ）は、次のようなものである。

「法の基礎概念」

第一章 法的人格

1 法律関係

2 人格の概念の歴史的発展

3 自然人と法人

4 道徳的人格と法的人格

第二章 権利の概念

1 権利の概念の歴史的発展

2 権利の本質

3 自然法上の権利と実定法上の権利

4 権利の種類

第三章 行為の概念

1 法律生活と行為

2 意思作用の構造

3 法の世界における行為

第四章 責任の概念

1 概説

2 原始法における責任

3 刑事的責任と民事的責任

第五章 法益の概念

(以下、空白)

「法の基本問題」

第一章 法とは何かの問題

- 1 法という用語について
- 2 法の概念の把握方法
- 3 社会規範の特質
- 4 法の進化について
- 5 法の本質的属性

第二章 法の在りかたの問題

- 1 法規範の機能
- 2 法体系と法体制
- 3 法体制と法秩序

第三章 法はいかにあるべきかの問題

- 1 正義の理念について
- 2 功利主義の理論
- 3 マルクス・レーニン主義の理論

(以下、空白)

この単純明快な主題から講義の体系と論調を理解することができる。しかし、読解したいノートの本文の記述内容は、その大半が断片的な講義メモと参考文献の引用から成っている（英語、ドイツ語、フランス語、ラテン語、ギリシア語の英訳の原典の引用文が多数を占めている）。たしかに文章化されているパラグラフもあるが、少数であるうえ、短文である。いわば、授業を想定した実戦的なノートが作成されているのである。それにしても、本文は、たとえ断片的であっても、研究者にとつては意義のある有用な記述である。それゆえ、講義録を出版する企画もあったが、例えば丸山真男のような論述形式の講義録が遺されていないので、多数の読者が著書として通読することは困難である事情を考慮し、断念するはかなかった。

ただ、法思想史関係の数冊の講義ノートを編集すれば、一卷の講義録をまとめることができる構想し、故恒藤武二（当時 同志社大学法学部教授）と私が共同編集者として担当し、これを『法思想史概説―法哲学の伝統―』と題して公刊した（一九六八年、日本評論社刊。現在は売切れ、絶版）。もともと、この遺著の出版のために、講義ノートの選定から始まり、簡略な記述の解説、講義メモの文章化、文体の統一、外国語の原典からの引用文の翻訳などの困難な作業が必要であった。これらのことは、共同編集者の責任において行われている。

参考までに本書の目次（講義の論題）を略記する。

第一章 ギリシア・ローマ（古典）的伝統

第一節 古代ギリシアの法哲学的思想

第二節 ローマの法思想と法律学

第二章 キリスト教的伝統

第一節 原始キリスト教の思想

第二節 アウグスティヌスの思想

第三節 トマス・アキナスの思想

第四節 マルティン・ルターの思想

第三章 近代前期（一七、一八世紀）における法の理論

第一節 自然法学の理論

第二節 カントの法哲学

第三節 功利主義の法思想

第四章 一九世紀における法の理論

第一節 ヘーゲルの法哲学

第二節 歴史法学の理論

第三節 イェーリングの目的法学とヘックその他の利益法学

第四節 概念法学と自由法思想

第五節 古典的マルクス主義の理論

第六節 オースチンと分析法

第五章 現代における法の理論

第一節 新カント学派

第二節 社会連帯主義の法哲学

第三節 実存主義

第四節 プラグマティズムの法哲学

法思想史関係の講義ノートについては、本書に集約されているので、この目次に従って講義内容を知ることができ。煩雑で冗漫な類書と比較すると、法哲学史、法理論史の思潮の本質が明解され、簡潔に論述されている。

さて、講義ノートの特徴としてさらに指摘する必要がある事項は、法理学、法哲学に提起された現代的課題を解決する基準を明らかにするという思想方法論があつて作成されていることである。

実は『法思想史概説』の構成は、一九六二年度の「法理学の伝統と現代的課題」という表題のノートに基づいている。法思想史、法理論史の著作は、一般に古典古代から現代に至る主流の代表的な法思想、法理論の要約と解説である。これに反し、恒藤の場合には、法思想史、法理論史の単なる描写ではなく、法理学（法哲学）の伝統を探求し、その現代的課題を解決する基準を明らかにするというライトモチーフ（Leitmotive）がある。

唯一の体系書である『法理学』の冒頭に設問されている「法理学の学問的任務」は何かについて、「現代の法理学は、現代社会の実践的要求をふかく考慮しつつ、自己の学問的課題の解決に努力すべきであつて、現代の法律生活に内在する不合理性を批判し、より合理的なる法律生活の構成を企図するための客観的基準を明らかにすることを念とせねばならぬ」（前掲書、九ページ）と主張されている。そこに恒藤の法思想と法理論の原点がある。

なお、「法理学史の考察の意義」は何かについて、「法理学の任務として課せられる諸問題を考察するにあたっては、一方には、哲学の一般的理論に関する知識を前提とせざるをえないが、他方には、これらの諸問題に関して古来いかなる思想または学説が存在せるかについて理解する所がなければならぬ」（前掲書、九ページ）と言及されている。

このような学問的態度があつて講義内容も決定されていたと理解される。その「法理学の伝統と現代的課題」のノート以前に、すでに一九四八年度は「民主主義の法理学」、一九五八年度は「現代社会と現代法哲学」、一九六一年度は「現代ノ立場カラ見た社会体制ト法ノ理論」という表題のノートが作成されている。現代的課題を解決する基準の追究を理論的に深化させる講義が系統的に行われていたのである。その講義の傾向は、社会的関心が強く、時に社会運動、政治運動を推進していた当時の学生の問題意識にこたえる授業にもなっている。研究者には社会問題に対する無関心の風潮があるにも拘らず、現代社会における問題状況の解決に寄与する法思想と法理論の創造に傾注された学究の気概が、そこに窺われる。

III

恒藤は、研究活動と教育活動だけでなく、学問的理論の実践とも言うべき社会活動も反復している。恒藤法哲学には反骨精神が底流している。彼は、一九三三年に京都帝国大学法学部の滝川 幸辰教授が自由主義思想による刑法学説を政府に咎められ、『刑法読本』・『刑法講義』の著書の発禁処分と休職処分を受けた抑圧に抗議し、同教授とともに、あえて同学部教授を辞任した。しかし、国家に対する学問の自由と大学の自治を擁護するために、苦難の学究生活に耐えなければならなかったのである。不屈の彼は、戦後も法学者の立場から統治行動の不法性・不当性を追及している。その一環として、『憲法問題』（岩波新書）の論集が刊行されている。

『憲法問題』は、一九六四年に第一刷が発行されたのち、一九八一年に第一六刷が発行され、長期にわたって多数の市民によって読書されている。彼は、その論集において日本の社会的・法的現実を直視し、統治行動の不合理を批判したうえ、時局の問題状況の解決策を提言している。そこに収録されている七篇の論述の前提である基本的な見解

は、次のように集約されている。

「心ある国民の大多数は、自由と文化のたまものに恵まれた生活の安定を希求し、かつそのような生活のありかたを確保する世界平和の存続を念願するのであり、かような共通の意欲の結集したものこそは、国民の真実の総意である。そして、現行憲法は、かかる日本国民の真実の総意に合致した社会のありかたを、しだいにより満足な程度に実現して行くための平和的・民主的国家体制を定立している基本法である。わが国の現実の状態がいくたの深刻な社会的矛盾と欠陥をあらわしていることは、あらためていうまでもないことがらであるが、それは、憲法の発効以後における施政が、どれほど憲法の精神にかなった適正なしかたで行われてきていないためであって、決して憲法そのものの欠点にもとづくものではない。

日米新安保条約のために、わが国が米国に対して高度の従属関係に立っているかぎりには、日本国民の真実の総意に合致するようなしかたで憲法改正が行われ得るための十分な条件が欠けている状態が持続する。だから、日本国民が真に自主的な立場から日本国憲法を再検討し、その改正に着手すべき時期は、現在未だ到来していない、という認識こそは、憲法問題、とりわけ改憲問題を解決するための基準である、と考えられるのである。」（前掲書、まえがき、iv～v）

憲法問題は、戦後日本の主要な政治的・社会的争点となってきた。政府与党の改憲の企図に対して護憲運動が展開されてきたが、これに決着をつける問題状況がある。遂に二〇〇〇年初頭に改憲の発議権がある衆議院と参議院に憲法調査会が設置された。改憲、護憲、論憲という与野党の立場があるとはいえ、大勢として改憲を志向する政治的意

図がある。その帰趨は、将来の日本と国民の命運を決定するであろう。

恒藤による『憲法問題』の論稿は、一九四九年から一九六〇年にかけて執筆されたものである。たしかに政治的・社会的状況は変化している。しかし、その文中に記述されている「日米新安保条約」（一九六〇年）は、周辺事態法（「周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律」（一九九九年）の制定によって実質的に一段と強化されている。しかも、改憲を推進する立場から絶えず外国の押しつけ憲法論が繰り返され、自主憲法の制定が提唱されている現状に対して、現行憲法の規定する人類普遍の原理である国民主権、恒久平和、基本的人権そのものを擁護する立場からすれば、自主的に改憲する現時の政治的・社会的条件が欠如しているという彼の主張は、賛否があるとしても、良識のある市民に先見性のある一家言として理解されるであろう。

さらに、彼は、その後も憲法問題の真理を追究し、憲法第一三条の規定する基本的人権の総則規定である「個人の尊厳」の哲理と法理を明確にしている。この論文は、実定法の知識と法哲学・法思想史の円熟した学識が結晶した晩年の代表作と言えるものである。

彼によると、その論文は、「人格の尊厳」との間に本質的相違がある「個人の尊厳」について考察したうえ、それが自由の法理の根源であることを指示する意図があるとされている。そして、個人の尊厳がいかなる根拠に基づいてそのような性格を有するのかを問い、アウグスティヌス、トマス・アクイナス、ルターなどの思想の本質を解明したのち、カントの学説について論及し、次のような主旨を述べている。

「アウグスティヌス、トマス・アクイナス、ルターなどは、諸々の被造物のなかで、ひとり人間だけが靈魂をそなえるものとして神により創造されたことが、人間に特有な高貴性の究極の基因である、と説いたのであるが、

アウグスティヌスおよびトマス・アクィナスは、人間が理性的な靈魂の持ち主として創造された点を強調し、ルターは、外的・肉性的性質と共に内的・心靈的性質をそなえるものとして創造された点を強調した。キリスト教の発展の諸段階における代表的思想であるこれらの人々は、各自の理論を構成するしかたのうえで相違するところがあるにもせよ、いずれも聖書のなかの記述や、それに関する教会の伝統的解釈をよりどころとして立論したのに反して、カントはもっぱら道徳の本質についての理性自体の純理論的反省の立場から、万人が他の何物をもつても替えることのできない尊厳をひとしく享有するものであることを主張した。

実定法によって自由が現実には確保されている場合においてのみ、自由の法理について論ずることが有意義である、と考える見地からすれば、カントが宗教的信仰、とりわけキリスト教的信仰の立場から絶縁した立場をとつて、人間に特有な尊厳の根源を究明しようとした点は、高く評価されるべきであるとおもう。しかしながら、あらゆる人間が生まれながらに等しくそなえている人格の尊厳こそは、個々の人間の尊厳の根源である、と論ずるカントの学説が妥当である、とはおもわれない。」（「個人の尊厳—自由の法理との連関から見た個人の尊厳について—」、『自由の法理』一九六三年、有斐閣刊、三二ページ）

恒藤は、カントが神学的・形而上学的立場から離脱しているとしても、純粹な理性的思惟の立場から人格の尊厳を根拠づけようとした点に妥当を欠く理由が由来する、と論評している。カントの実践哲学によると、「精神と身体との不可分の統一体たる個人は、あたかもそのような根本的存在性格において尊貴性をみとめられるものではない。人間の尊厳は即ち人格の尊厳であり、したがって、あらゆる人間に普遍的な存在性格の持ち主としてのみ、個別的人間は尊貴性をみとめられるわけである。」（前掲書、三三―三三ページ）と解釈されている。

これに対し、恒藤は、「人間の精神的存在と身体的存在とは、相互に密接な依存関係をもちながら、不可分の統一体を形成するのであって、かような根本的性格を有する個人の現実的存在が、全体として個人の尊嚴の基盤となっている次第である。」（前掲書、三三ページ）と主張している。そして、結論として「個人の尊嚴」を次のような意味に理解することを提言している。

「欧米諸国の社会においては、キリスト教の信仰にもとづく価値観が支配的勢力を長いあいだ持ち続けて来たために、人權の法的保障についても、また人間の尊嚴の根拠についても、キリスト教の教義により影響され、制約されることをまぬがれなかった。とりわけ後者については、神によって創造されたことが、究極において、人間の尊嚴の由来する根源である、という信仰が力強くはたらいて来たのであった。しかしながら、国連憲章が、宗教による差別のない万人のための人權の保障を規定している上からみても、さらに、国連の加盟国のなかには、キリスト教諸国のほかに、仏教や、回教や、ヒンズー教、等々がその国の社会において支配的勢力を有する国々、ならびにソ連邦などのように、宗教を否定する思想が支配的である国々も加わっているのであるから、現実に妥当する法規範として国連憲章を考察し、その内含する価値観を適正なしかたで把握しようとするに当っては、宗教的信仰の立場を離れて、多くの世紀にわたる世界史的経験の結果、人間が漸く到達したところの、現代の段階における指導的思想の立場をとるのにならぬ。それは、個人の尊嚴を真に個人にそなわっている尊嚴として観る立場、すなわち、啓蒙哲学的立場から構想された抽象的・弧立的個人ではなく、現代の世界に生きる現実的個人の全存在をば、個人の尊嚴の存立する基礎として理解する立場たるべきである。」（前掲書、三四—三五ページ）

それでは、「個人の尊厳」をいかに保持するか、いかに具現するか、その法的・社会的条件は何かという問題については、論及されていないが、これは、私たちに課された問題である。

たしかに「個人の尊厳」の法理をカントの哲理によって解釈することは、個人の本質存在と現実存在にとって有意義ではない。しかし、「個人の尊厳」（憲法第二三条前段）の法意そのものは、個人の「人格の尊厳」を確保することを意味するとともに、その前提として個人の「生命の尊厳」を確保することを意味すると認識することは、重要である。精神的存在であるとともに身体的存在である現実的個人の人間的存在にとって不可欠なものは、何よりも個人の人格と生命が尊重されることなのである。それゆえ、「個人の尊厳」の人権原理は、基本的に個人の「人格の尊厳」と「生命の尊厳」を保持し、具現することを要請していると解釈する必要がある。法の世界では、個人の人間としての尊厳性は、一般に人格の尊厳を保障する人格権と生命の尊厳を保障する生命権が現実化される効果によって確保される。しかも、個人の生命権、自由権、さらに幸福追求権の明文の規定（憲法第二三条後段）は、「個人の尊厳」の一般的な法原理を具現し、これを発展させる。いわゆる自己決定権、プライバシー権、知る権利、環境権、平和的生存権などは、その法原理に由来する個人権の系（corollary）である。そこに「個人の尊厳」を根源とする法規範と法制度のダイナミックス（dynamics）がある。

「個人の尊厳を真に個人にそなわっている尊厳として観る立場、すなわち、啓蒙哲学的立場から構想された抽象的・弧立的個人ではなく、現代の世界に生きる現実的個人の全存在をば、個人の尊厳の存立する基礎として理解する立場たるべきである。」（前掲書、三五ページ）という恒藤論文の提言は、このように具体的に展開されるならば、実体化されると考えられる。

恒藤の法思想・法理論について論究する場合、詳細・綿密な学史的考察によって真価と問題性を明確にするだけで

なく、成果を応用する相当性についても検討する必要がある。本稿では、総論として彼の研究活動、教育活動、社会活動の基調について簡略に言及したにとどまる。それにしても、近時の評論家的法哲学の傾向から超然とする恒藤法哲学については、多分にオーソドックスであるという類の評価もある。百家争鳴の学界では、いかなる法思想・法理論も論評や批判の対象となる。とはいえ、それは、的確でない場合が多いものである。恒藤法哲学の場合も例外ではない。何よりも法の基礎問題・一般問題の探究は、法が存在する限り、半永久的な課題である。この主題に一貫して取り組んだ恒藤の法思想・法理論は、オーソドックスであることによって却って法思想史、法理論史における正統派的学説として理解され、その合理的な基礎的・一般的モデルを発展させる価値があると思料される。恒藤法哲学の過去は、このように基礎法学、理論法学の未来に連なっている。